

# 半期報告書

(第16期中) 自 平成20年1月1日  
至 平成20年6月30日



福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号

(E05467)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54
[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年9月24日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ワールドインテック
【英訳名】	WORLDINTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093（533）0540
【事務連絡者氏名】	取締役経営マネジメント本部 菅野 利彦
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093（533）0540
【事務連絡者氏名】	取締役経営マネジメント本部 菅野 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	16,226	21,936	25,552	34,850	46,497
経常利益 (百万円)	676	773	1,230	1,172	1,772
中間(当期)純利益 (百万円)	248	256	564	418	741
純資産額 (百万円)	3,566	4,094	5,067	3,800	4,494
総資産額 (百万円)	8,486	11,841	12,780	9,637	12,022
1株当たり純資産額 (円)	58,392.39	64,624.45	81,484.68	61,309.76	72,537.76
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4,496.73	4,604.99	10,230.66	7,555.98	13,363.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4,398.31	4,559.45	10,137.94	7,450.45	13,234.78
自己資本比率 (%)	38.1	30.4	35.2	35.4	33.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	609	284	61	988	1,081
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△207	△259	△108	△202	△576
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△623	526	△201	△312	142
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	2,870	4,120	3,905	3,568	4,152
従業員数 (人)	9,439	12,191	12,938	11,177	12,810

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	13,186	17,895	20,315	28,726	37,884
経常利益 (百万円)	380	473	979	890	1,511
中間(当期)純利益 (百万円)	205	243	415	434	782
資本金 (百万円)	692	696	696	696	696
発行済株式総数 (株)	55,363	55,690	55,706	55,660	55,705
純資産額 (百万円)	3,277	3,686	4,498	3,514	4,154
総資産額 (百万円)	7,066	9,490	9,858	8,256	10,011
1株当たり純資産額 (円)	59,197.37	66,195.39	81,455.81	63,146.91	75,236.70
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,708.70	4,370.20	7,520.14	7,844.25	14,090.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,627.53	4,326.98	7,451.98	7,734.74	13,955.58
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,300	1,300
自己資本比率 (%)	46.4	38.8	45.6	42.6	41.5
従業員数 (人)	8,407	10,683	11,587	9,849	11,479

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社（㈱ワールドインテック）及び連結子会社9社で構成されており、人材派遣・業務請負・人材紹介事業及び情報通信事業を行っております。

当社グループの事業内容及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

### A. ファクトリー事業

ファクトリー事業は、製造業を中心に、半導体・電子部品から自動車、食品、化粧品などの生産工程において人材と技術の両面からサポートを行う事業であります。職種としては製造・組立、検査・品質管理、物流・仕分・梱包等の製造及び生産管理全般を主とした人材派遣・業務請負事業を行っております。

また、子会社としては㈱ワールドエキスパーツ及び海外に拠点を置く台湾英特科人力(股)が事業を行っております。

### B. テクノ事業

テクノ事業は、機械・電気設備の設計開発、電子部品の回路設計、及び設備の保守・メンテナンスなどハードとソフトの両面の業務を主とした人材派遣・業務請負事業を行っております。

### C. R&D事業

R&D事業は、化学、医療、食品などの幅広い分野における基礎研究から品質管理までの研究開発及び医療品開発における臨床治験・市販後調査などの開発支援の業務を主とした人材派遣事業を行っております。

### D. 各種サービス事業

各種サービス事業は、製造・物流・販売などの総合人材派遣事業を行っている㈱ワールドエキスパーツ、販売・オフィス系の人材派遣事業及び人材紹介事業を行っている当社及び㈱ウィズコミュニケーション、製造技術系の人材紹介事業を行っている㈱ワールドサーチアンドコンサルティングがあります。

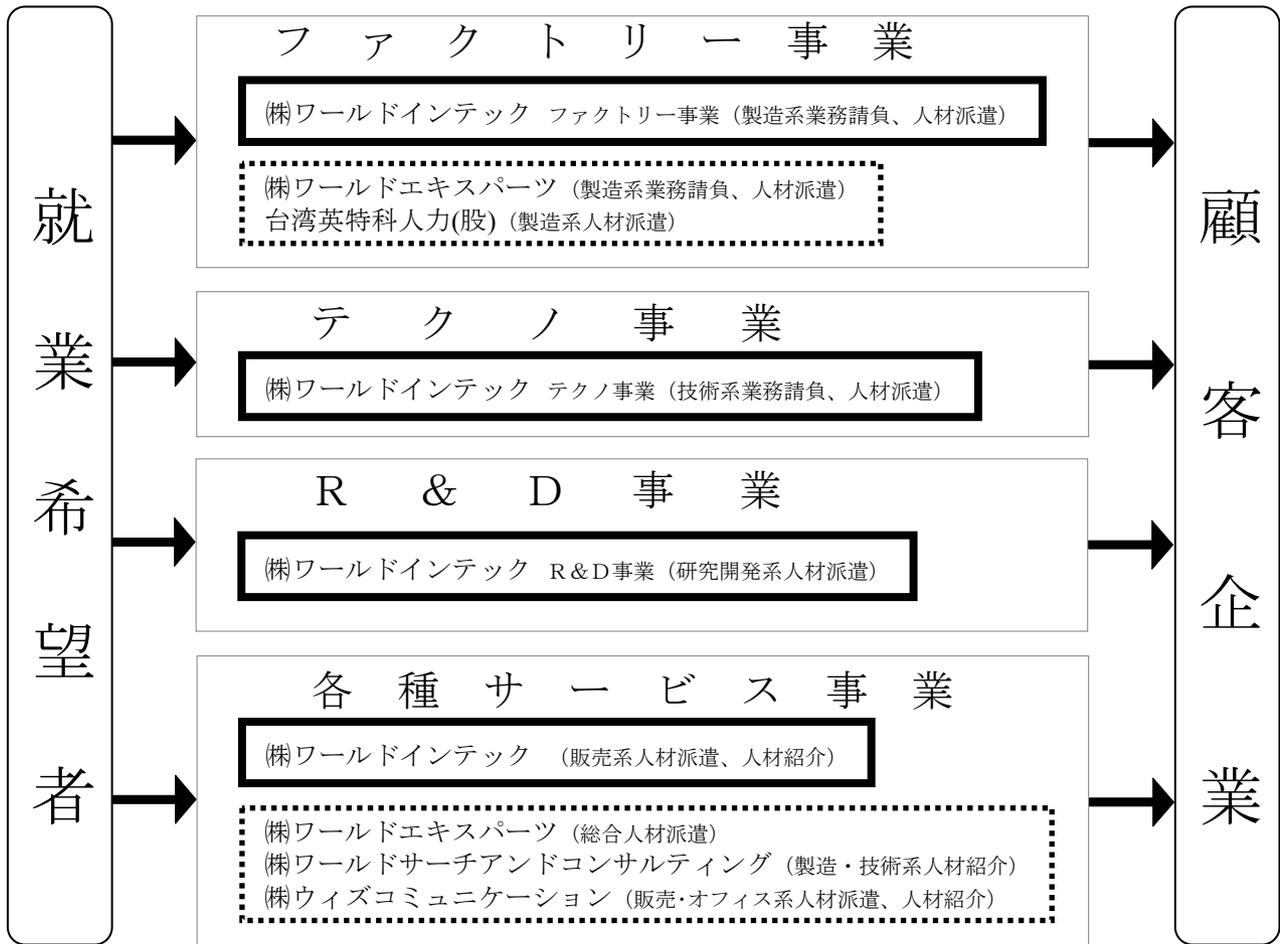
また、当中間連結会計期間よりシステム開発の受託事業を行っている九州地理情報㈱が新たに加わっております。

### E. 情報通信事業

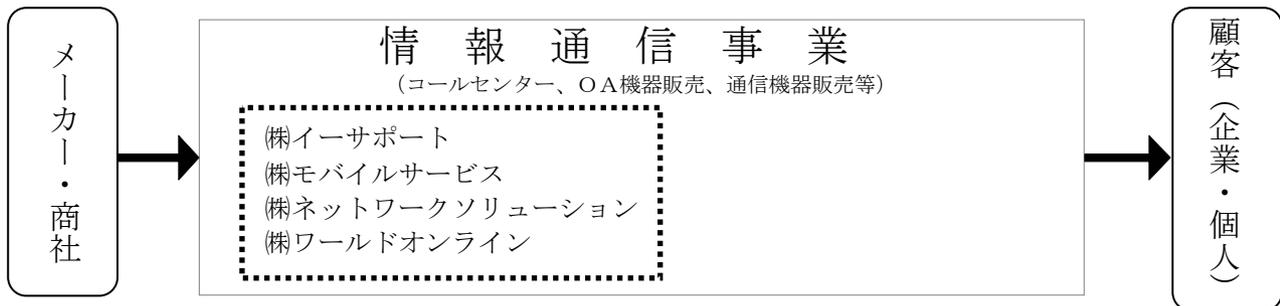
情報通信事業は、コールセンター事業及び携帯電話販売事業並びにOA機器販売事業に分かれ、イーサポートグループが事業を行っております。

イーサポートグループは、㈱イーサポートとその子会社であります㈱モバイルサービス及び㈱ネットワークソリューション並びに㈱ワールドオンラインで構成されております。

[事業系統図]  
(人材ビジネス)



(情報通信ビジネス)



(その他ビジネス)



- (注) 1. 太線 ( — ) は当社であり、点線 ( ..... ) は連結子会社であります。  
 2. —▶ はグループ外との取引であります。  
 3. 九州地理情報(株)は、当中間連結会計期間において株式を取得し、新たに連結子会社となりました。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 九州地理情報㈱	福岡市東区	100	各種サービス事業	51.0	役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	
	現業社員	管理社員
ファクトリー事業	9,822	318
テクノ事業	1,565	102
R&D事業	306	34
各種サービス事業	252	33
情報通信事業	—	440
全社 (共通)	—	66
小計	11,945	993
合計	12,938	

- (注) 1. 従業員数は、就業人員 (当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む) を記載しております。  
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 当社グループでは、顧客企業の製造現場等において業務に従事する社員を「現業社員」と呼んでおります。また、当該現業社員の管理監督及び営業、採用活動を行う社員を別途「管理社員」と呼んでおります。現業社員の雇用形態には、正社員及び雇用期間を限定した「期間契約社員」も含まれます。

#### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

区分	従業員数 (人)
現業社員	11,083
管理社員	504
合計	11,587

- (注) 従業員数は、就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む) を記載しております。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の失速に加えて原材料価格の高騰、円高と株価下落、更には企業の設備投資計画がマイナスに転ずるなど、急速に景気後退リスクが拡大する状況となりました。

当業界におきましては、製造業における2009年問題やコンプライアンス問題に対する企業の対応が問われており、またM&Aによる業界再編の動きが表面化する中で、業界全体を取り巻く環境は大きな変化の兆しが出てきております。

このような状況の中、当社グループはコンプライアンス重視の経営のもとに、既存顧客ニーズに対する的確な対応と高付加価値分野に向けた営業活動を展開してまいりました結果、好調な業績を上げることができました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は25,552百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は1,017百万円（前年同期比151.2%増）、経常利益は1,230百万円（前年同期比59.0%増）、中間純利益は564百万円（前年同期比120.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ファクトリー事業)

採算重視にウエイトを置いた事業戦略と更なる事業基盤の強化を進めた結果、売上高は15,777百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は1,207百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

#### (テクノ事業)

製造業領域における付加価値の高い技術分野へ向けた営業活動を積極的に取り組んだ結果、売上高は3,732百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は259百万円（前年同期比78.9%増）となりました。

#### (R&D事業)

新規顧客獲得へ向けた営業活動と採用・教育部門の強化を進めた結果、売上高は900百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は75百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

#### (各種サービス事業)

収支均衡を目指した事業体制の見直しを進めた結果、売上高は670百万円（前年同期比26.5%増）、営業損失は29百万円（前年同期は営業損失84百万円）となりました。

#### (情報通信事業)

携帯ショップ事業の店舗拡大に伴う販売台数の増加、法人事業における通信回線及び法人携帯販売台数の増加により、売上高は4,472百万円（前年同期比47.2%増）、営業利益は54百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,905百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して215百万円の減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は61百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前中間純利益1,223百万円に加えて未払費用の増加額253百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額389百万円、未払消費税等の減少額268百万円及び法人税等の支払額686百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は108百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出107百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は201百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出296百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ファクトリー事業	15,777	110.6
テクノ事業	3,732	111.2
R&D事業	900	121.4
各種サービス事業	670	126.5
情報通信事業	4,472	147.2
合計	25,552	116.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)エム・シー・エス	2,187	10.0	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間については、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため記載しておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,706	55,721	ジャスダック証券取引所	—
計	55,706	55,721	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

1. 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき発行した新株引受権は、次のとおりであります。

##### ①平成12年9月13日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20	20
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,667	同左
新株予約権の行使期間	自平成12年9月29日 至平成22年9月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,667 資本組入額 8,334	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社 取締役または使用人である ことを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分 は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で新株発行（転換社債の転換及び新株予約権証券による権利行使の場合は除く。）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合を伴う場合、発行価額は当該分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

②平成13年12月21日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	215	215
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同 左
新株予約権の行使期間	自平成14年1月1日 至平成23年12月21日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役または使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で新株発行（転換社債の転換及び新株予約権証券による権利行使の場合は除く。）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合を伴う場合、発行価額は当該分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成14年9月6日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	129	129
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	129	129
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同 左
新株予約権の行使期間	自平成14年9月7日 至平成24年9月6日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同 左
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、 権利行使時には、当 社取締役または使用人である ことを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分 は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

②平成15年9月12日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	150	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150	150
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同 左
新株予約権の行使期間	自平成15年10月1日 至平成25年9月12日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役または使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

③平成16年8月18日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	75	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75	60
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,000	同 左
新株予約権の行使期間	自平成16年9月1日 至平成26年8月18日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 28,000 資本組入額 14,000	同 左
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、 権利行使時においては、当 社または子会社の取締役ま たは使用人であることを要 する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分 は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年6月1日～ 平成20年6月30日 (注) 1	1	55,706	0	696	0	859

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 平成20年7月1日から平成20年8月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が15株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊井田 栄吉	北九州市小倉北区	27,165	48.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,399	6.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,917	5.23
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,000	1.79
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1-1	833	1.49
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-1	750	1.34
安部 南鎬	福岡市南区	745	1.33
プラグ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 号決済事業部	735	1.31
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	659	1.18
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海 アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	635	1.13
計	—	38,838	69.71

(注) インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成20年5月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年5月15日現在で3,781株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者

住所

保有株券等の数

株券等保有割合

インベスコ投信投資顧問株式会社

東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー25階

株式 3,781株

6.79%

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 482	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 55,224	55,224	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	55,706	—	—
総株主の議決権	—	55,224	—

### ② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱ワールドインテック	北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号	482	—	482	0.86
計	—	482	—	482	0.86

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	120,000	138,000	189,000	218,000	254,000	251,000
最低 (円)	77,200	77,300	128,000	175,000	198,000	190,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3. 金額の表示単位の変更について

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,163		3,947		4,194	
2. 受取手形及び売掛 金		5,258		5,541		5,149	
3. たな卸資産		331		493		309	
4. 繰延税金資産		65		83		80	
5. その他		363		510		482	
貸倒引当金		△2		△9		△2	
流動資産合計		10,178	86.0	10,567	82.7	10,214	85.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	481	4.0	849	6.6	569	4.7
2. 無形固定資産							
(1) のれん		333		329		286	
(2) その他		10	343	67	397	49	336
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		202		278		255	
(2) 繰延税金資産		97		107		95	
(3) 敷金及び保証金		515		549		520	
(4) その他		31		59		40	
貸倒引当金		△9	837	△30	965	△9	902
固定資産合計		1,662	14.0	2,213	17.3	1,808	15.0
資産合計		11,841	100.0	12,780	100.0	12,022	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金		513		627		503	
2. 短期借入金		923		720		609	
3. 未払費用		3,904		3,763		3,502	
4. 未払法人税等		447		612		726	
5. 未払消費税等		411		389		668	
6. 賞与引当金		40		55		23	
7. その他		897		715		870	
流動負債合計		7,138	60.3	6,884	53.8	6,904	57.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		494		611		495	
2. 退職給付引当金		98		196		110	
3. 役員退職慰労引当 金		16		18		17	
4. その他		—		2		—	
固定負債合計		608	5.1	828	6.5	623	5.2
負債合計		7,747	65.4	7,712	60.3	7,528	62.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		696	5.9	696	5.5	696	5.8
2. 資本剰余金		859	7.3	859	6.7	859	7.1
3. 利益剰余金		2,038	17.2	3,014	23.6	2,520	21.0
4. 自己株式		—	—	△70	△0.6	△70	△0.6
株主資本合計		3,594	30.4	4,499	35.2	4,006	33.3
II 評価・換算差額等							
1. 為替換算調整勘定		4	0.0	△0	△0.0	△1	△0.0
評価・換算差額等合計		4	0.0	△0	△0.0	△1	△0.0
III 少数株主持分		495	4.2	567	4.5	489	4.1
純資産合計		4,094	34.6	5,067	39.7	4,494	37.4
負債純資産合計		11,841	100.0	12,780	100.0	12,022	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		21,936	100.0		25,552	100.0		46,497	100.0	
II 売上原価			18,288	83.4		21,058	82.4		38,510	82.8	
売上総利益			3,648	16.6		4,494	17.6		7,987	17.2	
III 販売費及び一般管理 費			3,243	14.8		3,477	13.6		6,642	14.3	
営業利益			404	1.8		1,017	4.0		1,345	2.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息及び配当 金			1			6			5		
2. 助成金収入			233			193			234		
3. 設備支援金			126			5			169		
4. その他			24	385	1.8	53	259	1.0	51	460	1.0
V 営業外費用											
1. 支払利息			5			5			11		
2. 投資事業組合投資 損失			4			16			9		
3. 固定資産除却損			—			9			—		
4. その他			6	17	0.1	14	45	0.2	12	33	0.1
経常利益				773	3.5		1,230	4.8		1,772	3.8
VI 特別損失											
1. 投資有価証券評価 損			—			7			—		
2. 敷金解約違約金			10	10	0.0	—	7	0.0	10	10	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益				763	3.5		1,223	4.8		1,762	3.8
法人税、住民税及 び事業税			421			593			955		
法人税等調整額			△22	399	1.8	△14	579	2.3	△36	919	2.0
少数株主利益				107	0.5		78	0.3		101	0.2
中間(当期)純利 益			256	1.2		564	2.2		741	1.6	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	696	859	1,854	3,409
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	0	0		0
剰余金の配当			△72	△72
中間純利益			256	256
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	184	184
平成19年6月30日 残高 (百万円)	696	859	2,038	3,594

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2	2	387	3,800
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				0
剰余金の配当				△72
中間純利益				256
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1	1	107	109
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	1	107	294
平成19年6月30日 残高 (百万円)	4	4	495	4,094

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	696	859	2,520	△70	4,006
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当			△71		△71
中間純利益			564		564
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	493	—	493
平成20年6月30日 残高 (百万円)	696	859	3,014	△70	4,499

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	△1	△1	489	4,494
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				0
剰余金の配当				△71
中間純利益				564
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	0	0	78	79
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	78	572
平成20年6月30日 残高 (百万円)	△0	△0	567	5,067

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	696	859	1,854	—	3,409
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△72		△72
当期純利益			741		741
自己株式の取得				△70	△70
連結除外による利益剰余金減少額			△2		△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	666	△70	597
平成19年12月31日 残高 (百万円)	696	859	2,520	△70	4,006

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2	2	387	3,800
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1
剰余金の配当				△72
当期純利益				741
自己株式の取得				△70
連結除外による利益剰余金減少額				△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3	△3	101	97
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3	△3	101	694
平成19年12月31日 残高 (百万円)	△1	△1	489	4,494

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		763	1,223	1,762
減価償却費		50	79	134
のれん償却額		43	46	90
貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		△1	27	△1
賞与引当金の増減額 (減少 : △)		12	31	△4
退職給付引当金の増減額 (減 少 : △)		16	25	29
役員退職慰労引当金の増減額 (減少 : △)		0	0	2
受取利息及び配当金		△1	△6	△5
支払利息		5	5	11
売上債権の増減額 (増加 : △)		△1,090	△389	△987
たな卸資産の増減額 (増加 : △)		△218	△98	△197
仕入債務の増減額 (減少 : △)		294	124	284
未払費用の増減額 (減少 : △)		496	253	101
未払消費税等の増減額 (減 少 : △)		△109	△268	141
その他		285	△307	263
小計		548	747	1,624
利息及び配当金の受取額		1	6	5
利息の支払額		△5	△6	△11
法人税等の支払額		△259	△686	△536
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		284	61	1,081

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		△42	△42	△42
定期預金の払戻による収入		42	42	42
新規連結子会社取得による収 入		—	19	—
有形固定資産の取得による支 出		△169	△38	△435
無形固定資産の取得による支 出		△40	△15	△82
投資有価証券の取得による支 出		—	△107	—
敷金及び保証金の純増減額 (増加:△)		△52	△29	△56
その他		2	62	△1
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△259	△108	△576
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額 (減 少:△)		△340	166	△720
長期借入れによる収入		1,000	—	1,300
長期借入金の返済による支出		△62	△296	△294
株式の発行による収入		0	0	1
配当金の支払額		△72	△71	△72
自己株式の取得による支出		—	—	△70
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		526	△201	142
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		1	1	△4
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		552	△247	642
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,568	4,152	3,568
VII 連結除外に伴う現金及び現金同 等物の減少額		—	—	△57
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	4,120	3,905	4,152

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社                      連結子会社の名称                      (株)ワールドエキスパーツ                      台湾英特科人力(股)                      (株)ワールドコーディネーターバンク                      (株)イーサポート                      (株)モバイルサービス                      (株)ネットワークソリューション                      (株)ワールドオンライン                      (株)ワールドサーチアンドコンサルティング                      (株)ウィズコミュニケーション</p> <p>台湾英特科人力(股)は、当中間連結会計期間において台湾人材管理(股)が名称変更したものであります。</p>	<p>連結子会社の数 9社                      連結子会社の名称                      (株)ワールドエキスパーツ                      台湾英特科人力(股)                      (株)イーサポート                      (株)モバイルサービス                      (株)ネットワークソリューション                      (株)ワールドオンライン                      (株)ワールドサーチアンドコンサルティング                      (株)ウィズコミュニケーション                      九州地理情報(株)</p> <p>九州地理情報(株)は、平成20年5月30日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末日としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社                      連結子会社の名称                      (株)ワールドエキスパーツ                      台湾英特科人力(股)                      (株)イーサポート                      (株)モバイルサービス                      (株)ネットワークソリューション                      (株)ワールドオンライン                      (株)ワールドサーチアンドコンサルティング                      (株)ウィズコミュニケーション</p> <p>台湾英特科人力(股)は、当連結会計年度において台湾人材管理(股)が名称変更したものであります。</p> <p>(株)ワールドコーディネーターバンクは、当連結会計年度において会社解散を決定し資産及び負債の処理が進み、連結財務諸表に与える影響に重要性がなくなったことにより、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      非連結子会社の名称                      (株)ワールドコーディネーターバンク</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。                      持分法を適用していない関連会社(北九州サクセス協同組合)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法適用会社はありません。                      持分法を適用していない非連結子会社(株)ワールドコーディネーターバンク)及び関連会社(北九州サクセス協同組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
<p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="438 316 756 546"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イーサポート</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)モバイルサービス</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ネットワークソリューション</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールドオンライン</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	(株)イーサポート	3月31日	(株)モバイルサービス	3月31日	(株)ネットワークソリューション	3月31日	(株)ワールドオンライン	3月31日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="774 316 1091 546"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イーサポート</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)モバイルサービス</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ネットワークソリューション</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールドオンライン</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>九州地理情報(株)</td> <td>11月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>九州地理情報(株)の中間決算日が3月31日の連結子会社については、中間連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間決算日が11月30日の連結子会社については、中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	会社名	中間決算日	(株)イーサポート	3月31日	(株)モバイルサービス	3月31日	(株)ネットワークソリューション	3月31日	(株)ワールドオンライン	3月31日	九州地理情報(株)	11月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1109 316 1426 546"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イーサポート</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)モバイルサービス</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ネットワークソリューション</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールドオンライン</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)イーサポート	9月30日	(株)モバイルサービス	9月30日	(株)ネットワークソリューション	9月30日	(株)ワールドオンライン	9月30日
会社名	中間決算日																																		
(株)イーサポート	3月31日																																		
(株)モバイルサービス	3月31日																																		
(株)ネットワークソリューション	3月31日																																		
(株)ワールドオンライン	3月31日																																		
会社名	中間決算日																																		
(株)イーサポート	3月31日																																		
(株)モバイルサービス	3月31日																																		
(株)ネットワークソリューション	3月31日																																		
(株)ワールドオンライン	3月31日																																		
九州地理情報(株)	11月30日																																		
会社名	決算日																																		
(株)イーサポート	9月30日																																		
(株)モバイルサービス	9月30日																																		
(株)ネットワークソリューション	9月30日																																		
(株)ワールドオンライン	9月30日																																		
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 ①商品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 ①商品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 ①商品 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p>																																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～25年	機械装置及び運搬具	6～17年	その他	3～15年	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～40年	機械装置及び運搬具	6～17年	その他	2～20年	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～39年	機械装置及び運搬具	6～17年	その他	2～15年
建物及び構築物	3～25年																				
機械装置及び運搬具	6～17年																				
その他	3～15年																				
建物及び構築物	2～40年																				
機械装置及び運搬具	6～17年																				
その他	2～20年																				
建物及び構築物	2～39年																				
機械装置及び運搬具	6～17年																				
その他	2～15年																				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社においては従業員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p>																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間末において無形固定資産として一括掲記しておりました「連結調整勘定」(前中間連結会計期間末355,036千円)及び「営業権」(前中間連結会計期間末24,500千円)は、当中間連結会計期間末から「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合投資損失」(前中間連結会計期間1,127千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」と表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しております。なお、前中間連結会計期間において、「営業権償却額」は「その他」に3,666千円含まれております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 163百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 507百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 235百万円
2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,650百万円 借入実行残高 280 差引額 5,370	2. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,500百万円 借入実行残高 200 差引額 5,300	2. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,450百万円 借入実行残高 100 差引額 5,350

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 82百万円 給与手当 1,382 賞与引当金繰入額 29 退職給付費用 13 役員退職慰労引当金繰入額 1 福利厚生費 218 減価償却費 50 賃借料 255 のれん償却額 43	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 27百万円 役員報酬 52 給与手当 1,576 賞与引当金繰入額 34 退職給付費用 17 役員退職慰労引当金繰入額 1 福利厚生費 224 減価償却費 79 賃借料 333 のれん償却額 46	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 140百万円 給与手当 2,956 賞与引当金繰入額 26 退職給付費用 27 役員退職慰労引当金繰入額 2 福利厚生費 451 減価償却費 134 賃借料 582 のれん償却額 90

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	55,660	30	—	55,690
合計	55,660	30	—	55,690

(注)普通株式の発行済株式総数の増加30株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	72	1,300	平成18年12月31日	平成19年3月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	55,705	1	—	55,706
合計	55,705	1	—	55,706
自己株式				
普通株式	482	—	—	482
合計	482	—	—	482

(注)普通株式の発行済株式総数の増加1株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	71	1,300	平成19年12月31日	平成20年3月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	55,660	45	—	55,705
合計	55,660	45	—	55,705
自己株式				
普通株式（注）2	—	482	—	482
合計	—	482	—	482

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加45株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加482株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 定時株主総会	普通株式	72	1,300	平成18年12月31日	平成19年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	71	利益剰余金	1,300	平成19年12月31日	平成20年3月21日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成19年6月30日現在）	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成20年6月30日現在）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 （平成19年12月31日現在）
現金及び預金 4,163百万円	現金及び預金 3,947百万円	現金及び預金 4,194百万円
預入期間が3ヶ月を超える △42	預入期間が3ヶ月を超える △42	預入期間が3ヶ月を超える △42
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 4,120	現金及び現金同等物 3,905	現金及び現金同等物 4,152

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="199 404 518 960"> <thead> <tr> <th colspan="2">有形固定資産</th> </tr> <tr> <th>(工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19百万円</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="199 1004 518 1113"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="199 1201 518 1310"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産		(工具器具備品)	合計	取得価額相当額	19百万円	19百万円	減価償却累計額相当額	6	6	中間期末残高相当額	12	12	1年以内	3百万円	1年超	9	合計	13	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="633 404 997 960"> <thead> <tr> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産「その他」</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>(工具器具備品)</th> <th>(工具器具備品)</th> <th>(ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53百万円</td> <td>37百万円</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15</td> <td>3</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>37</td> <td>33</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="633 1004 997 1113"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="633 1201 997 1310"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	有形固定資産		無形固定資産「その他」	合計	(工具器具備品)	(工具器具備品)	(ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	53百万円	37百万円	90百万円	減価償却累計額相当額	15	3	18	中間期末残高相当額	37	33	71	1年以内	17百万円	1年超	55	合計	72	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8	支払利息相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1069 404 1380 960"> <thead> <tr> <th colspan="2">有形固定資産</th> </tr> <tr> <th>(工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>44百万円</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>33</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1069 1004 1380 1113"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1069 1201 1380 1310"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	有形固定資産		(工具器具備品)	合計	取得価額相当額	44百万円	44百万円	減価償却累計額相当額	10	10	期末残高相当額	33	33	1年以内	8百万円	1年超	25	合計	34	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6	支払利息相当額	0
有形固定資産																																																																																				
(工具器具備品)	合計																																																																																			
取得価額相当額	19百万円	19百万円																																																																																		
減価償却累計額相当額	6	6																																																																																		
中間期末残高相当額	12	12																																																																																		
1年以内	3百万円																																																																																			
1年超	9																																																																																			
合計	13																																																																																			
支払リース料	3百万円																																																																																			
減価償却費相当額	3																																																																																			
支払利息相当額	0																																																																																			
有形固定資産		無形固定資産「その他」	合計																																																																																	
(工具器具備品)	(工具器具備品)	(ソフトウェア)	合計																																																																																	
取得価額相当額	53百万円	37百万円	90百万円																																																																																	
減価償却累計額相当額	15	3	18																																																																																	
中間期末残高相当額	37	33	71																																																																																	
1年以内	17百万円																																																																																			
1年超	55																																																																																			
合計	72																																																																																			
支払リース料	9百万円																																																																																			
減価償却費相当額	8																																																																																			
支払利息相当額	1																																																																																			
有形固定資産																																																																																				
(工具器具備品)	合計																																																																																			
取得価額相当額	44百万円	44百万円																																																																																		
減価償却累計額相当額	10	10																																																																																		
期末残高相当額	33	33																																																																																		
1年以内	8百万円																																																																																			
1年超	25																																																																																			
合計	34																																																																																			
支払リース料	6百万円																																																																																			
減価償却費相当額	6																																																																																			
支払利息相当額	0																																																																																			

## (有価証券関係)

## 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結（連結）貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) (百万円)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) (百万円)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日) (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	20	19	20
無担保社債	3	99	—
投資事業有限責任 組合及びそれに類 する組合への出資	179	159	175
合 計	202	278	195

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名、当社使用人16名	当社取締役 1名、当社使用人59名	当社取締役 3名、当社使用人53名、社外特定支援者 5名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1、2	普通株式480株	普通株式1,170株	普通株式1,410株
付与日	平成12年 9月13日	平成13年12月21日	平成14年 9月 7日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左	同左
権利行使期間	自 平成12年 9月29日 至 平成22年 9月13日	自 平成14年 1月 1日 至 平成23年12月21日	自 平成14年 9月 7日 至 平成24年 9月 6日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人30名、当社子会社取締役及び使用人 6名	当社使用人14名、社外特定支援者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1、2	普通株式720株	普通株式345株
付与日	平成15年10月 1日	平成16年 9月 1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	同左
権利行使期間	自 平成15年10月 1日 至 平成25年 9月12日	自 平成16年 9月 1日 自 平成26年 8月18日

(注) 1. 株式数に換算しております。

2. 平成16年 8月21日付をもって株式 1株を 5株に分割し、また平成17年 6月20日付をもって株式 1株を 3株に分割しております。

なお、上記ストック・オプション数は分割後の株数を記載しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	14,269	3,356	741	530	3,038	21,936	—	21,936
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	—	—	—	0	(0)	—
計	14,269	3,356	741	530	3,038	21,936	(0)	21,936
営業費用	13,511	3,211	653	615	3,038	21,030	501	21,531
営業利益又は営業損失 (△)	758	144	87	△84	0	906	(501)	404

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

## 3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は501百万円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

## 4. 事業区分及び営業費用の配賦方法の変更

事業区分は、従来「ファクトリー事業」「研究技術事業」「各種サービス事業」「情報通信事業」の4事業に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「研究技術事業」を「テクノ事業」と「R&D事業」に細分化し、全体で5事業に区分することとしました。同時に事業内容の類似性、関連性の観点から事業区分の見直しを行い、従来「ファクトリー事業」に区分しておりました一部クライアントを「テクノ事業」へ移管いたしました。

この変更は、当中間連結会計期間に行った組織改定を契機として、各事業の業績を明確にし、事業別業績管理をより適正化することにより、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

また、本社費の営業費用については、従来全額を各セグメントに配賦しておりましたが、当中間連結会計期間に行った組織改定を契機として、各セグメントに帰属すべき費用をより明確にするために、当中間連結会計期間より本社費のうち直課できるものを除き配賦不能営業費用といたしました。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	15,777	3,732	900	670	4,472	25,552	—	25,552
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	0	—	0	(0)	—
計	15,777	3,732	900	671	4,472	25,553	(0)	25,552
営業費用	14,569	3,472	824	700	4,417	23,985	549	24,535
営業利益又は営業損失 (△)	1,207	259	75	△29	54	1,567	(549)	1,017

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業……製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業……技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業……研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業……総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介等
- (5) 情報通信事業……コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は549百万円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	29,974	7,069	1,576	1,024	6,852	46,497	—	46,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	—	—	—	0	(0)	—
計	29,974	7,069	1,576	1,024	6,852	46,497	(0)	46,497
営業費用	28,014	6,667	1,408	1,174	6,943	44,209	942	45,152
営業利益又は営業損失 (△)	1,959	402	167	△150	△90	2,288	(942)	1,345

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は942百万円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 事業区分及び営業費用の配賦方法の変更

事業区分は、従来「ファクトリー事業」「研究技術事業」「各種サービス事業」「情報通信事業」の4事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より「研究技術事業」を「テクノ事業」と「R&D事業」に細分化し、全体で5事業に区分することとしました。同時に事業内容の類似性、関連性の観点から事業区分の見直しを行い、従来「ファクトリー事業」に区分しておりました一部クライアントを「テクノ事業」へ移管いたしました。

この変更は、当連結会計年度に行った組織改定を契機として、各事業の業績を明確にし、事業別業績管理をより適正化することにより、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

また、本社費の営業費用については、従来全額を各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度に行った組織改定を契機として、各セグメントに帰属すべき費用をより明確にするために、当連結会計年度より本社費のうち直課できるものを除き配賦不能営業費用といたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 64,624円45銭	1株当たり純資産額 81,484円68銭	1株当たり純資産額 72,537円76銭
1株当たり中間純利益 4,604円99銭	1株当たり中間純利益 10,230円66銭	1株当たり当期純利益 13,363円08銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,559円45銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10,137円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,234円78銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	256	564	741
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	256	564	741
期中平均株式数(株)	55,678	55,223	55,512
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整 額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	556	505	538
(うち新株予約権(株))	(556)	(505)	(538)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)										
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年 8月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得を行う理由</p> <p>経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,700株を上限とする(発行済株式総数に対する4.85%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 800百万円を上限とする</p> <p>(4) 取得の期間 平成19年 8月27日から平成19年 12月14日まで</p> <p>(5) 買付方法 市場買付</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成19年 8月31日までに取得した当社普通株式は140株であり、取得価額は20百万円であります。</p>	<p>(ピーシーアシスト株式会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年 7月 3日開催の臨時取締役会において承認された基本合意書に基づき、平成20年 8月29日付でピーシーアシスト株式会社との間で株式譲渡契約書を締結し、株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>全国でパソコンスクールを運営している同社をグループ会社化することにより、主として当社技術系社員のスキルアップや採用チャンネルの拡大、人材紹介事業への活用等の事業シナジー効果を期待しております。</p> <p>(2) 対象会社の概要</p> <p>商号：ピーシーアシスト株式会社                      代表者：代表取締役 下坂 大司                      本店所在地：京都市下京区                      事業内容：CAD・DTPデザイン・WEBデザイン・ネットワーク・プログラミング等のパソコンスクールの運営                      規模：資本金87百万円</p> <p>(3) 株式の取得先 下坂大司、下坂光、下坂久司</p> <p>(4) 取得株式数、取得後の所有株式の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>(所有割合)</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>770株</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>770株</td> </tr> <tr> <td>(所有割合)</td> <td>49.6%</td> </tr> </table> <p>(5) 日程</p> <p>平成20年 7月 3日                      : 臨時取締役会決議、基本合意書締結</p> <p>平成20年 8月29日                      : 株式譲渡契約書締結、株式取得</p>	取得前の所有株式数	0株	(所有割合)	0.0%	取得株式数	770株	取得後の所有株式数	770株	(所有割合)	49.6%	<p>—————</p>
取得前の所有株式数	0株											
(所有割合)	0.0%											
取得株式数	770株											
取得後の所有株式数	770株											
(所有割合)	49.6%											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,031		3,146		3,325		
2. 受取手形		24		—		—		
3. 売掛金		4,193		4,373		4,318		
4. たな卸資産		10		—		—		
5. 繰延税金資産		22		40		42		
6. その他		331		501		446		
貸倒引当金		△2		△9		△2		
流動資産合計		7,611	80.2	8,052	81.7	8,129	81.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	134	1.4	131	1.3	132	1.3	
2. 無形固定資産		3	0.0	104	1.1	106	1.1	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,342		1,154		1,346		
(2) 繰延税金資産		68		192		79		
(3) 敷金及び保証金		208		210		188		
(4) その他		126		37		32		
貸倒引当金		△4	18.4	△25	15.9	△4	16.4	
固定資産合計		1,879	19.8	1,806	18.3	1,882	18.8	
資産合計		9,490	100.0	9,858	100.0	10,011	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金		443		344		404		
2. 未払費用		3,610		3,552		3,244		
3. 未払法人税等		245		476		559		
4. 未払消費税等	※2	378		350		635		
5. その他		518		331		553		
流動負債合計		5,195	54.8	5,055	51.3	5,397	53.9	
II 固定負債								
1. 長期借入金		494		150		331		
2. 退職給付引当金		98		136		110		
3. 役員退職慰労引当金		16		18		17		
固定負債合計		608	6.4	304	3.1	459	4.6	
負債合計		5,804	61.2	5,360	54.4	5,857	58.5	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		696	7.3	696	7.1	696	7.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		859		859		859	
資本剰余金合計		859	9.1	859	8.7	859	8.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3		3		3	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		0		—		—	
別途積立金		1,300		1,300		1,300	
繰越利益剰余金		826		1,709		1,365	
利益剰余金合計		2,130	22.4	3,012	30.5	2,669	26.6
4. 自己株式		—	—	△70	△0.7	△70	△0.7
株主資本合計		3,686	38.8	4,498	45.6	4,154	41.5
純資産合計		3,686	38.8	4,498	45.6	4,154	41.5
負債純資産合計		9,490	100.0	9,858	100.0	10,011	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			17,895 100.0		20,315 100.0		37,884 100.0
II 売上原価			15,518 86.7		17,318 85.2		32,563 86.0
売上総利益			2,376 13.3		2,997 14.8		5,320 14.0
III 販売費及び一般管理 費			1,908 10.7		2,052 10.1		3,825 10.1
営業利益			468 2.6		944 4.7		1,494 3.9
IV 営業外収益	※1		17 0.1		70 0.3		39 0.1
V 営業外費用	※2		12 0.1		36 0.2		23 0.0
経常利益			473 2.6		979 4.8		1,511 4.0
VI 特別損失	※3		10 0.0		214 1.0		10 0.0
税引前中間 (当 期) 純利益			463 2.6		764 3.8		1,501 4.0
法人税、住民税及 び事業税		227		460		757	
法人税等調整額		△7	220 1.2	△111	348 1.8	△38	719 1.9
中間 (当期) 純利 益			243 1.4		415 2.0		782 2.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	696	859	859	3	0	1,300	655	1,959	3,514	3,514
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	0	0	0						0	0
剰余金の配当							△72	△72	△72	△72
中間純利益							243	243	243	243
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	0	-	-	-	170	170	171	171
平成19年6月30日 残高 (百万円)	696	859	859	3	0	1,300	826	2,130	3,686	3,686

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年12月31日 残高 (百万円)	696	859	859	3	1,300	1,365	2,669	△70	4,154	4,154	
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	0	0	0						0	0	
剰余金の配当						△71	△71		△71	△71	
中間純利益						415	415		415	415	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	0	-	-	343	343	-	343	343	
平成20年6月30日 残高 (百万円)	696	859	859	3	1,300	1,709	3,012	△70	4,498	4,498	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	696	859	859	3	0	1,300	655	1,959	—	3,514	3,514
事業年度中の変動額											
新株の発行	0	0	0							1	1
特別償却準備金の取崩し					△0		0	—		—	—
剰余金の配当							△72	△72		△72	△72
当期純利益							782	782		782	782
自己株式の取得									△70	△70	△70
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	0	—	△0	—	710	709	△70	640	640
平成19年12月31日 残高 (百万円)	696	859	859	3	—	1,300	1,365	2,669	△70	4,154	4,154

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																														
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	建物	3～15年	構築物	10年	機械装置	17年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 また、のれんについては、投資の効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。</p>	建物	3～15年	構築物	10年	機械装置	17年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～15年	構築物	10年	機械装置	17年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年
建物	3～15年																																
構築物	10年																																
機械装置	17年																																
車両運搬具	6年																																
工具器具備品	3～15年																																
建物	3～15年																																
構築物	10年																																
機械装置	17年																																
車両運搬具	6年																																
工具器具備品	3～15年																																
建物	3～15年																																
構築物	10年																																
機械装置	17年																																
車両運搬具	6年																																
工具器具備品	3～15年																																

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 117百万円 ※2. 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の うえ、その差額を流動負債の(未払消費 税等)として表示しております。 3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行13行と当座貸越契約を 締結しております。これらの契約に基づ く当中間会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,150百万円 借入実行残高 — 差引額 5,150	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 165百万円 ※2. 同左 3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行12行と当座貸越契約を 締結しております。これらの契約に基づ く当中間会計期間末の借入未実行残高は 次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,950百万円 借入実行残高 — 差引額 4,950	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 142百万円 _____ 3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行12行と当座貸越契約を 締結しております。これらの契約に基づ く当事業年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。 当座貸越極度額 4,950百万円 借入実行残高 — 差引額 4,950

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4百万円 ※3. _____ 4. 減価償却実施額 有形固定資産 24百万円 無形固定資産 0	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3百万円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 207百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 26百万円 無形固定資産 25	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7百万円 ※3. _____ 4. 減価償却実施額 有形固定資産 57百万円 無形固定資産 23

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	482	—	—	482
合計	482	—	—	482

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	482	—	482
合計	—	482	—	482

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加482株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 404 518 928"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価 額相当 額</td> <td>19百万円</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償 却累計 額相当 額</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>中間期 末残高 相当額</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 971 518 1081"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 1168 518 1277"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定 資産 (工具器具 備品)	合計	取得価 額相当 額	19百万円	19百万円	減価償 却累計 額相当 額	6	6	中間期 末残高 相当額	12	12	1年以内	3百万円	1年超	9	合計	13	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="646 404 997 928"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 (工具器具 備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価 額相当 額</td> <td>53百万円</td> <td>37百万円</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償 却累計 額相当 額</td> <td>15</td> <td>3</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>中間期 末残高 相当額</td> <td>37</td> <td>33</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="646 971 997 1081"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="646 1168 997 1277"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定 資産 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	合計	取得価 額相当 額	53百万円	37百万円	90百万円	減価償 却累計 額相当 額	15	3	18	中間期 末残高 相当額	37	33	71	1年以内	17百万円	1年超	55	合計	72	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8	支払利息相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 404 1380 928"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価 額相当 額</td> <td>44百万円</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償 却累計 額相当 額</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>期末残 高相当 額</td> <td>33</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 971 1380 1081"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 1168 1380 1277"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定 資産 (工具器具 備品)	合計	取得価 額相当 額	44百万円	44百万円	減価償 却累計 額相当 額	10	10	期末残 高相当 額	33	33	1年以内	8百万円	1年超	25	合計	34	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6	支払利息相当額	0
	有形固定 資産 (工具器具 備品)	合計																																																																												
取得価 額相当 額	19百万円	19百万円																																																																												
減価償 却累計 額相当 額	6	6																																																																												
中間期 末残高 相当額	12	12																																																																												
1年以内	3百万円																																																																													
1年超	9																																																																													
合計	13																																																																													
支払リース料	3百万円																																																																													
減価償却費相当額	3																																																																													
支払利息相当額	0																																																																													
	有形固定 資産 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	合計																																																																											
取得価 額相当 額	53百万円	37百万円	90百万円																																																																											
減価償 却累計 額相当 額	15	3	18																																																																											
中間期 末残高 相当額	37	33	71																																																																											
1年以内	17百万円																																																																													
1年超	55																																																																													
合計	72																																																																													
支払リース料	9百万円																																																																													
減価償却費相当額	8																																																																													
支払利息相当額	1																																																																													
	有形固定 資産 (工具器具 備品)	合計																																																																												
取得価 額相当 額	44百万円	44百万円																																																																												
減価償 却累計 額相当 額	10	10																																																																												
期末残 高相当 額	33	33																																																																												
1年以内	8百万円																																																																													
1年超	25																																																																													
合計	34																																																																													
支払リース料	6百万円																																																																													
減価償却費相当額	6																																																																													
支払利息相当額	0																																																																													

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 66,195円39銭	1株当たり純資産額 81,455円81銭	1株当たり純資産額 75,236円70銭
1株当たり中間純利益 4,370円20銭	1株当たり中間純利益 7,520円14銭	1株当たり当期純利益 14,090円87銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,326円98銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7,451円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,955円58銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	243	415	782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	243	415	782
期中平均株式数(株)	55,678	55,223	55,512
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	556	505	538
(うち新株予約権(株))	(556)	(505)	(538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)										
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年8月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得を行う理由</p> <p>経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,700株を上限とする(発行済株式総数に対する4.85%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 800百万円を上限とする</p> <p>(4) 取得の期間 平成19年8月27日から平成19年12月14日まで</p> <p>(5) 買付方法 市場買付</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成19年8月31日までに取得した当社普通株式は140株であり、取得価額は20百万円であります。</p>	<p>(ピーシーアシスト株式会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年7月3日開催の臨時取締役会において承認された基本合意書に基づき、平成20年8月29日付でピーシーアシスト株式会社との間で株式譲渡契約書を締結し、株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>全国でパソコンスクールを運営している同社をグループ会社化することにより、主として当社技術系社員のスキルアップや採用チャンネルの拡大、人材紹介事業への活用等の事業シナジー効果を期待しております。</p> <p>(2) 対象会社の概要</p> <p>商号：ピーシーアシスト株式会社                      代表者：代表取締役 下坂 大司                      本店所在地：京都市下京区                      事業内容：CAD・DTPデザイン・WEBデザイン・ネットワーク・プログラミング等のパソコンスクールの運営                      規模：資本金87百万円</p> <p>(3) 株式の取得先 下坂大司、下坂光、下坂久司</p> <p>(4) 取得株式数、取得後の所有株式の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>(所有割合)</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>770株</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>770株</td> </tr> <tr> <td>(所有割合)</td> <td>49.6%</td> </tr> </table> <p>(5) 日程</p> <p>平成20年7月3日 ：臨時取締役会決議、基本合意書締結</p> <p>平成20年8月29日 ：株式譲渡契約書締結、株式取得</p>	取得前の所有株式数	0株	(所有割合)	0.0%	取得株式数	770株	取得後の所有株式数	770株	(所有割合)	49.6%	<p>—————</p>
取得前の所有株式数	0株											
(所有割合)	0.0%											
取得株式数	770株											
取得後の所有株式数	770株											
(所有割合)	49.6%											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月21日福岡財務支局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月10日福岡財務支局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年5月30日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員      公 認 会 計 士      古 賀 光 雄      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      本 野 正 紀      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は事業区分の方法及び全社共通営業費用の配賦方法を変更している。

---

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月17日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員      公 認 会 計 士      古 賀 光 雄      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      本 野 正 紀      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員      公 認 会 計 士      古 賀 光 雄      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      本 野 正 紀      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテックの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月17日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員      公 認 会 計 士      古 賀 光 雄      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      本 野 正 紀      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテックの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。